

財政のあらまし

令和6年度決算の概況
令和7年度上半期財政運営の状況

令和7年12月



令和 7 年 12 月 19 日
東京都公報別冊

は　じ　め　に

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、令和6年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和7年度上半期（令和7年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1 令和6年度決算の概況	1
第2 令和7年度上半期財政運営の状況	4
あ ら ま し	4
I 一 般 会 計	6
II 特 別 会 計	6
III 公 営 企 業 会 計	7
1 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	8
2 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	9
3 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港 湾 局 所 管)	10
4 港 湾 事 業 会 計 (港 湾 局 所 管)	11
5 交 通 事 業 会 計 (交 通 局 所 管)	12
6 高 速 電 車 事 業 会 計 (交 通 局 所 管)	13
7 電 気 事 業 会 計 (交 通 局 所 管)	14
8 水 道 事 業 会 計 (水 道 局 所 管)	15
9 下 水 道 事 業 会 計 (下 水 道 局 所 管)	16
IV 公 有 財 产	17
V 都 債	18

付 表

1	令和 7 年度会計別歳出予算現額（令和 7 年 9 月末日現在）	22
2	令和 7 年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和 7 年 9 月末日現在）	23
3	令和 7 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和 7 年 9 月末日現在）	25
4	令和 6 年度一般会計及び特別会計決算の状況	
(1)	歳 入	27
(2)	歳 出	29
5	令和 6 年度一般会計款別決算の状況	
(1)	歳 入	31
(2)	歳 出	33

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 令和6年度決算の概況

この章では、令和6年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和7年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

令和6年度の一般会計及び18の特別会計を合算した歳入予算現額は16兆2,963億円、歳出予算現額は15兆8,775億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	15兆7,694億円
(予算現額に対する収入率	96.8%)
歳出決算額	15兆466億円
(予算現額に対する支出率	94.8%)
差引額	7,228億円

これを令和5年度決算額と比較しますと、歳入は1兆20億円、6.8%の増、歳出は8,890億円、6.3%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 令和6年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみると、歳入決算額8兆9,628億円、歳出決算額8兆7,246億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,382億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,382億円（明許繰越^{(*)1}495億円、事故繰越^{(*)2}87億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など1,800億円）を差し引いた実質収支は、96円となり、均衡しました（第2表）。

これは、人件費等の歳出が増加する一方、都税収入等の歳入も増加したことなどによるものです。

詳細は、「付表5 令和6年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

(*)1 明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

(*)2 事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 令和6年度一般会計及び特別会計決算収支

区分	歳 入		歳 出		差引額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一般会計	9,336,019	8,962,755	9,336,019	8,724,585	238,170
特別会計	6,960,249	6,806,650	6,541,459	6,321,992	484,658
特別区財政調整	1,259,933	1,259,932	1,259,933	1,259,932	—
地方消費税清算	3,055,512	2,967,486	2,646,223	2,550,518	416,968
小笠原諸島生活再建資金	372	787	372	—	787
国民健康保険事業	1,125,698	1,100,093	1,125,698	1,059,439	40,655
母子父子福祉貸付資金	7,925	9,808	7,925	6,691	3,117
心身障害者扶養年金	3,155	2,867	3,155	2,867	—
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	28,843	28,176	28,843	28,176	—
中小企業設備導入等資金	339	1,874	339	163	1,711
林業・木材産業改善資金助成	107	114	107	56	58
沿岸漁業改善資金助成	48	198	48	0	198
と 場	6,657	6,424	6,657	6,424	—
都営住宅等事業	189,738	162,529	189,738	161,510	1,018
都営住宅等保証金	10,294	10,379	2,893	2,553	7,826
都市開発資金	7,966	5,990	7,966	5,990	—
用 地	13,969	10,689	13,969	4,772	5,917
公 債 費	1,239,809	1,228,851	1,239,809	1,228,851	—
臨海都市基盤整備事業	2,593	2,212	1,412	406	1,806
工業用水道事業清算	7,290	8,241	6,371	3,644	4,597
合 計	16,296,268	15,769,405	15,877,478	15,046,577	722,828

第2表 一般会計決算収支の推移

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳 入 (A)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
歳 出 (B)	86,886	13.3	97,474	12.2	93,329	△ 4.3	84,831	△ 9.1	89,628	5.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,017	—	2,857	—	2,851	—	2,702	—	2,382	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,017	—	2,857	—	2,851	—	2,702	—	2,382	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

令和6年度の都税の決算額は、6兆7,423億円で、一般会計歳入総額の75.2%となっており、前年度に比べ3,980億円、6.3%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.3%で、前年度と同水準になっています。

次に主な税目について、前年度と比較してみると、法人二税（法人都民税及び法人事業税）は、企業収益の堅調な推移により、2,065億円、8.9%の増収となりました。

その他の税は、個人都民税が雇用・所得環境の改善により増収となったことなどから、1,915億円、4.8%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（2,132億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆4,000億円）に充当しました。

第2 令和7年度上半期財政運営の状況

この章では、令和7年度上半期（令和7年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あらまし

令和7年度当初予算は、「不確実性が高まる社会情勢の中、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算」と位置付け、編成しました。

当初予算の財政規模は、一般会計9兆1,580億円、特別会計（18会計）6兆6,993億円、公営企業会計（9会計）1兆9,924億円、合計17兆8,497億円であり、前年度と比較して7.8%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、14兆7,788億円となります。

都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人・都民税の増などにより、前年度と比較して5,431億円の増となりました。

一方で、足元で進行する少子高齢化や国際情勢の急激な変化、災害への備えなど、課題が山積する中、「首都防衛」を図るとともに、希望あふれる東京の未来を切り拓くため、迅速かつ的確に施策を講じていく必要があります。

令和7年度予算では、こうした認識の下、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」の3つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」を実現するため、積極的な施策展開を図りました。

同時に、社会保障関係経費の増加など中長期的な財政需要を見据え、強靭な財政基盤の堅持に向けた取組も強化しました。具体的には、予算要求段階でのマイナスシーリングや政策評価におけるデータ活用の強化、事業評価による見直しの徹底など、施策の効率性・実効性の更なる向上を図り、事業評価による財源確保額は1,303億円と過去最高となりました。

また、これまで着実に積み立ててきた基金を積極的に活用しつつ、年度末における残高はリーマンショック前とほぼ同水準を確保するとともに、都債についても発行額を抑制することで、将来に向けた財政対応力にも配慮しながら、持続可能な財政運営を行っています。

令和7年度補正予算は、次のとおり9月までに2度編成し、補正予算全体の規模は、全会計で597億円となりました。

1 都区財政調整協議に伴う補正予算 [令和7年2月4日公表]

都区財政調整について、令和7年度当初予算案を、都区協議の合意内容に基づき変更する必要が生じたため、補正予算を編成しました（令和7年3月28日議決）。

その結果、一般会計は208億円、特別会計は208億円の増額となりました。

2 6月補正予算 [令和7年5月20日公表]

物価高騰の影響により実質賃金がマイナスの状況が続く中、都民の命と健康と暮らしを守るために、今年度の夏場に予想されていた猛暑において、暮らしへの不安から都民がエアコンなどの利用を控えることのないよう、暑さ対策にも資する迅速かつ効果的な取組を実施するため、補正予算を編成しました（令和7年6月6日議決）。

その結果、一般会計は221億円の増額、特別会計は34億円の減額、公営企業会計は7億円の減額となりました。

第3表 令和7年度当初予算額

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	91,580	84,530	7,050	8.3
特別会計	66,993	61,908	5,085	8.2
公営企業会計	19,924	19,146	778	4.1
合計	178,497	165,584	12,913	7.8
重複控除額	30,709	30,418	291	1.0
差引純計	147,788	135,166	12,622	9.3

令和7年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和7年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額 億円	補正予算額 億円	令和7年9月末日現在 予算額 億円	令和6年度 からの繰越額 億円	令和7年9月末日現在 予算現額 億円
一般会計	91,580	429	92,009	1,108	93,117
特別会計	66,993	174	67,167	80	67,247
公営企業会計	19,924	△ 7	19,918	549	20,467
計	178,497	597	179,094	1,738	180,831

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ9兆3,117億円で、これらは、当初予算額9兆1,580億円に、補正予算額429億円及び前年度からの繰越額1,108億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和7年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和7年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

歳	入	予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳入	入	93,117	42,657	45.8
歳出	出	93,117	33,199	35.7
差	引	—	9,458	—

なお、一時借入人は行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（18会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この18特別会計の令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の歳入予算現額は、7兆174億円で、これは、当初予算額6兆9,920億円に、補正予算額174億円及び前年度からの繰越額80億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、6兆7,247億円で、これは、当初予算額6兆6,993億円に、補正予算額174億円及び前年度からの繰越額80億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和7年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和7年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

歳	入	予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳入	入	70,174	33,580	47.9
歳出	出	67,247	33,855	50.3
差	引	2,927	△ 276	—

III 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業及び下水道事業の5会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の4会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和7年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	市場事業収益	千円 22,736,000	千円 11,017,669	千円 △ 11,718,331	% 48.5
支出	市場事業費	42,709,000	6,551,537	36,157,463	15.3
収支差引		△ 19,973,000	4,466,132	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	国庫補助金	千円 42,000	千円 —	千円 △ 42,000	% 0.0
	その他資本収入	305,000	—	△ 305,000	0.0
	計	347,000	—	△ 347,000	0.0
支出	建設改良費	6,607,493 (378,036)	1,253,516	5,353,977	19.0
	企業債償還金	133,066,000	68,000,000	65,066,000	51.1
	投資	9,000	—	9,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	139,692,036 (378,036)	69,253,516	70,438,520	49.6
収支差引		△ 139,345,036	△ 69,253,516	—	—

（注）1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

2 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和7年度は、建築工事などを行っています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	都市再開発事業収益	千円 48,731	千円 14,353	千円 △ 34,378	% 29.5
支出	都市再開発事業費用	10,000	—	10,000	0.0
収支差引		38,731	14,353	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	一般会計負担金	千円 540	千円 —	千円 △ 540	% 0.0
	公営企業会計負担金	3,367,000	3,367,000	—	100.0
	国庫補助金	895,219	—	895,219	0.0
	都市再開発事業収入	457,096	—	457,096	0.0
	雑 収 入 計	780,784 5,500,639	7 3,367,007	780,777 △ 2,133,632	0.0 61.2
支出	都市再開発事業費	5,868,597	165,641	5,702,956	2.8
	国庫補助金返還金 計	5,403 5,874,000	— 165,641	5,403 5,708,359	0.0 2.8
収支差引		△ 373,361	3,201,366	—	—

（注） 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。

3 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和7年度は、公園・緑地整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	開発事業収益	千円 17,026,000	千円 9,784,593	千円 △ 7,241,407	% 57.5
支出	開発事業費用	6,037,000	602,415	5,434,585	10.0
収支差引		10,989,000	9,182,178	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	雑収入	千円 211,000	千円 —	千円 △ 211,000	% 0.0
支出	埋立事業費	20,837,447 (2,700,447)	3,228,532	17,608,915	15.5
	投資	43,671,000	—	43,671,000	0.0
	計	64,508,447 (2,700,447)	3,228,532	61,279,915	5.0
収支差引		△ 64,297,447	△ 3,228,532	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

4 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和7年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	港湾事業収益	千円 4,859,000	千円 2,872,959	千円 △ 1,986,041	% 59.1
支出	港湾事業費用	4,764,000	577,949	4,186,051	12.1
収支差引		95,000	2,295,010	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	企業債	千円 2,735,000	千円 —	千円 △ 2,735,000	% 0.0
	一般会計出資金	69,656,771	—	△ 69,656,771	0.0
	長期貸付金返還金	2,744	1,372	△ 1,372	50.0
	固定資産売却収入	—	220	220	—
	雑収入	485	0	△ 485	0.0
計		72,395,000	1,592	△ 72,393,408	0.0
支出	建設改良費	72,701,740	611,072	72,090,668	0.8
		(324,740)			
	投資	3,282,000	—	3,282,000	0.0
	計	75,983,740	611,072	75,372,668	0.8
△ 収支差引		△ 3,588,740	△ 609,480	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

5 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線））及び新交通事業（日暮里・舎人ライナー）の3事業の運営を行っています。

令和7年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,447両、126系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人数は1億1,932万人（年間目標2億3,184万人）となり、乗車料収入は20,909百万円（年間目標40,639百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は973万人（年間目標1,874万人）となり、乗車料収入は1,316百万円（年間目標2,528百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,823万人（年間目標3,504万人）となり、乗車料収入は3,527百万円（年間目標6,794百万円）となりました。

（1）収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	自動車運送事業収益	千円 47,838,000	千円 22,556,472	千円 △ 25,281,528	% 47.2
	軌道事業収益	9,501,000	1,497,970	△ 8,003,030	15.8
	新交通事業収益	9,757,000	3,482,559	△ 6,274,441	35.7
	計	67,096,000	27,537,001	△ 39,558,999	41.0
支出	自動車運送事業費	49,015,000	19,603,817	29,411,183	40.0
	軌道事業費	9,593,000	1,118,178	8,474,822	11.7
	新交通事業費	10,288,000	2,312,751	7,975,249	22.5
	計	68,896,000	23,034,746	45,861,254	33.4
収支差引		△ 1,800,000	4,502,255	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	自動車運送事業資本の収入	千円 5,711,000	千円 56,292	千円 △ 5,654,708	% 1.0
	軌道事業資本の収入	698,000	—	△ 698,000	0.0
	新交通事業資本の収入	1,694,000	112,000	△ 1,582,000	6.6
	計	8,103,000	168,292	△ 7,934,708	2.1
支出	自動車運送事業資本の支出	8,911,000	3,893,001	5,017,999	43.7
	軌道事業資本の支出	2,070,000	30,052	2,039,948	1.5
	新交通事業資本の支出	2,474,000	67,014	2,406,986	2.7
	計	13,455,000	3,990,067	9,464,933	29.7
収支差引		△ 5,352,000	△ 3,821,775	—	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

6 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和7年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億3,975万人、乗車料収入17,961百万円（年間目標2億6,411万人、33,834百万円）、三田線で乗車人員1億2,511万人、乗車料収入17,200百万円（年間目標2億3,647万人、32,356百万円）、新宿線で乗車人員1億4,163万人、乗車料収入20,160百万円（年間目標2億7,116万人、38,577百万円）、大江戸線で乗車人員1億6,921万人、乗車料収入22,304百万円（年間目標3億2,920万人、43,492百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄車両の更新、泉岳寺駅の大規模改良、浸水対策の強化及び地下鉄施設の耐震対策を進めています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	高速電車事業収益	177,821,000	86,325,206	△ 91,495,794	48.5
支出	高速電車事業費	172,639,000	64,706,870	107,932,130	37.5
収支差引		5,182,000	21,618,336	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	高速電車事業資本的収入	38,090,000	10,136,088	△ 27,953,912	26.6
支出	高速電車事業資本的支出	104,626,000 (3,578,000)	20,885,587	83,740,413	20.0
収支差引		△ 66,536,000	△ 10,749,499	—	—

（注）1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

7 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和7年度は、前年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	電気事業収益	千円 2,134,000	千円 744,222	千円 △ 1,389,778	% 34.9
支出	電気事業費	1,480,000	517,069	962,931	34.9
収支差引		654,000	227,153	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支出	電気事業資本的支出	278,000	66,479	211,522	23.9
収支差引	△ 278,000	△ 66,479	—	—	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

8 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和7年度は、令和3年3月に策定した「東京水道経営プラン2021」に基づき、「強靭で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の3つの柱に沿って、「安定給水、様々な脅威への備え、新技術の活用、双方向コミュニケーション、お客さまサービスの向上と業務の効率化、環境に配慮した事業運営、グループ経営の推進、強固な人材基盤、健全な財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

（1）収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	水道事業収益	390,527,000	174,764,819	△ 215,762,181	44.8
支出	水道経営費	389,604,000	121,416,331	268,187,669	31.2
収支差引		923,000	53,348,488	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	企業債	61,317,000	3,407,000	△ 57,910,000	5.6
	国庫補助金	891,000	—	△ 891,000	0.0
	一般会計出資金	860,000	—	△ 860,000	0.0
	固定資産売却収入	75,000	440,825	365,825	587.8
	その他資本収入	5,714,000	402,435	△ 5,311,565	7.0
	計	68,857,000	4,250,260	△ 64,606,740	6.2
支出	建設改良費	175,711,000	16,502,631	159,208,369	9.4
	企業債償還金	(19,863,000)			
	計	11,514,000	4,248,571	7,265,429	36.9
		187,225,000	20,751,202	166,473,798	11.1
収支差引		△ 118,368,000	△ 16,500,942	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

9 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和7年度は「東京都下水道事業経営計画2021」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、汚泥処理の信頼性強化と効率化、合流式下水道の改善、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心で快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

（1）収益的収支（損益勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	下水道事業収益	374,967,000	178,293,618	△ 196,673,382	47.5
	流域下水道事業収益	36,689,000	8,391,012	△ 28,297,988	22.9
	計	411,656,000	186,684,630	△ 224,971,370	45.3
支出	下水道管理費	358,587,000	55,952,010	302,634,990	15.6
	流域下水道経営費	39,554,000	6,350,773	33,203,227	16.1
	計	398,141,000	62,302,783	335,838,217	15.6
収支差引		13,515,000	124,381,847	—	—

（2）資本的収支（資本勘定）

区分		予算現額	執行額	差額	執行率
収入	下水道事業資本的収入	164,408,000	41,433,965	△ 122,974,035	25.2
	流域下水道事業資本的収入	18,005,000	3,407,109	△ 14,597,891	18.9
	計	182,413,000	44,841,074	△ 137,571,926	24.6
支出	下水道事業資本的支出	342,919,530	157,389,710	185,529,820	45.9
	流域下水道事業資本的支出	(22,618,530)	8,463,502	19,348,685	30.4
	計	27,812,187 (5,434,187)	165,853,212	204,878,505	44.7
収支差引		△ 188,318,717	△ 121,012,139	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

IV 公 有 財 产

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、中央卸売市場など地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公 有 財 产

(令和7年9月末日現在)

種 類	一 般 財 产		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合 計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
土 地	千m ² 91,348	千円 8,843,793,563	千m ² 12,806	千円 1,402,326,050	千m ² 278,227	千円 1,053,628,851	千m ² 382,381	千円 11,299,748,464
建 物	千m ² 27,688	千円 2,604,074,994	千m ² 1,563	千円 236,309,964	千m ² 3,172	千円 536,680,594	千m ² 32,423	千円 3,377,065,552
工 作 物	—	704,482,075	—	526,580,390	—	6,238,448,185	—	7,469,510,650
立 木	—	845,591	—	1,673,721	—	2,815,859	—	5,335,172
船 舶	隻 29	千円 3,037,595	隻 7	千円 1,168,922	隻 17	千円 222,780	隻 53	千円 4,429,296
航 空 機	機 14	千円 720,835	—	—	—	—	機 14	千円 720,835
浮 標 ・ 浮 桟 橋 ・ 浮 ド ッ ク	—	千円 5,052,509	—	—	—	—	—	千円 5,052,509
地 上 権 等	—	千円 5,886,390	—	—	—	千円 492,453	—	千円 6,378,843
特 許 権 等	—	千円 12,676,078	—	千円 52,124	—	—	—	千円 12,728,202
株 式 等	—	千円 240,508,218	—	千円 112,417,238	—	千円 28,572,031	—	千円 381,497,487
出 資 に よ る 権 利	—	千円 1,590,002,611	—	千円 6,000	—	千円 2,240,127	—	千円 1,592,248,738
不動産の信託の受 益 権	—	千円 265,834,413	—	—	—	—	—	千円 265,834,413
有価証券の信託の受 益 権	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	千円 14,276,914,872	—	千円 2,280,534,410	—	千円 7,863,100,880	—	千円 24,420,550,161

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）に基づき、毎年改定しており、現価格は令和7年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産及び全部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は令和7年3月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和7年9月末日現在の都債現在高は、6兆4,897億円で、前年同期に比べ5,873億円、8.3%減少しています。

また、平均年利率は0.84%で前年同期に比べ0.06ポイント高くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高
(令和7年9月末日現在)

区分	金額	構成比	平均利率
	千円	%	%
一般	4,108,087,817	63.3	0.89
普通債			
転貸債	6,192,492	0.1	0.20
母子父子福祉貸付資金	18,703,918	0.3	無利子
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	69,431,588	1.1	0.80
中小企業設備導入等資金	1,804,547	0.0	0.62
と 場	6,255,000	0.1	0.67
都営住宅等事業	468,320,892	7.2	0.44
用 地	13,301,000	0.2	0.76
中央卸売市場	153,730,000	2.4	0.12
交 通 事 業	61,551,000	0.9	0.45
高 速 電 車 事 業	224,482,346	3.5	1.06
水 道 事 業	304,802,719	4.7	1.00
下 水 道 事 業	1,053,021,512	16.2	0.88
合 計	6,489,684,829	100.0	0.84

第6表 都債借入先別現在高
(令和7年9月末日現在)

区分	金額	構成比
	千円	%
長期債	6,489,684,829	100.0
国庫	22,597,680	0.3
財政融資資金	703,263,321	10.8
簡易生命保険資金	55,331,395	0.9
地方公共団体金融機関	29,203,912	0.5
中小企業基盤整備機構	1,804,547	0.0
市場公募	4,930,000,000	76.0
市中銀行	137,558,000	2.1
外貨債	609,925,974	9.4
短期債	—	—
合計	6,489,684,829	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりでみると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高
(令和7年9月末日現在)

区分	1世帯当たり	1人当たり
全 都 債	千円 847	千円 455
うち一般会計債	537	288

(注) 世帯数(7,664,866世帯)及び人口(14,273,066人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和7年10月1日現在)によりました。

付 表

1 令和7年度会計別歳出予算現額（令和7年9月末日現在）

区分	当初予算額	補正予算額	計	令和6年度からの 繰越額	合計
一般会計	9,158,000,000	42,899,000	9,200,899,000	110,837,422	9,311,736,422
特別会計	6,699,305,000	17,407,000	6,716,712,000	8,028,880	6,724,740,880
特別区財政調整	1,277,477,000	20,804,000	1,298,281,000	—	1,298,281,000
地方消費税清算	2,802,875,000	—	2,802,875,000	—	2,802,875,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
国民健康保険事業	1,091,996,000	—	1,091,996,000	—	1,091,996,000
母子父子福祉貸付資金	5,953,000	—	5,953,000	—	5,953,000
心身障害者扶養年金	3,141,000	—	3,141,000	—	3,141,000
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,329,000	—	29,329,000	334,934	29,663,934
中小企業設備導入等資金	337,000	—	337,000	—	337,000
林業・木材産業改善資金助成	51,000	—	51,000	—	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	7,269,000	—	7,269,000	—	7,269,000
都営住宅等事業	190,824,000	—	190,824,000	7,436,766	198,260,766
都営住宅等保証金	2,903,000	—	2,903,000	—	2,903,000
都市開発資金 用 地	2,984,000	—	2,984,000	—	2,984,000
13,782,000	—	13,782,000	187,897	13,969,897	
公 債 費	1,260,519,000	△ 3,397,000	1,257,122,000	—	1,257,122,000
臨海都市基盤整備事業	1,222,000	—	1,222,000	69,283	1,291,283
工業用水道事業清算	8,223,000	—	8,223,000	—	8,223,000
公 営 企 業 会 計	1,992,412,000	△ 655,000	1,991,757,000	54,896,940	2,046,653,940
中央卸売市場	182,023,000	—	182,023,000	378,036	182,401,036
都市再開発事業	5,884,000	—	5,884,000	—	5,884,000
臨海地域開発事業	67,845,000	—	67,845,000	2,700,447	70,545,447
港 湾 事 業	80,423,000	—	80,423,000	324,740	80,747,740
交 通 事 業	82,351,000	—	82,351,000	—	82,351,000
高 速 電 車 事 業	273,687,000	—	273,687,000	3,578,000	277,265,000
電 気 事 業	1,758,000	—	1,758,000	—	1,758,000
水 道 事 業	557,621,000	△ 655,000	556,966,000	19,863,000	576,829,000
下 水 道 事 業	740,820,000	—	740,820,000	28,052,717	768,872,717
合 計	17,849,717,000	59,651,000	17,909,368,000	173,763,242	18,083,131,242

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和7年9月末日現在）

(1) 岁 入

区分	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	差引過不足額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
都 税	6,929,588,404 千円	74.4 %	3,664,241,204 千円	85.9 %	52.9 %	△ 3,265,347,200 千円
都 民 税	2,158,062,780	23.2	998,031,415	23.4	46.2	△ 1,160,031,365
事 業 税	1,717,056,009	18.4	987,338,092	23.1	57.5	△ 729,717,917
繰入地方消費税	815,894,000	8.8	487,554,112	11.4	59.8	△ 328,339,888
不動産取得税	102,698,512	1.1	38,010,868	0.9	37.0	△ 64,687,644
都たばこ税	17,031,290	0.2	7,184,540	0.2	42.2	△ 9,846,750
ゴルフ場利用税	652,487	0.0	286,087	0.0	43.8	△ 366,400
軽油引取税	35,653,000	0.4	13,658,028	0.3	38.3	△ 21,994,972
自動車税	119,342,987	1.3	104,661,864	2.5	87.7	△ 14,681,123
鉱 区 税	2,247	0.0	2,177	0.0	96.9	△ 70
固定資産税	1,528,445,567	16.4	788,454,639	18.5	51.6	△ 739,990,928
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩 猎 税	4,220	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,220
事 業 所 税	131,650,615	1.4	93,168,001	2.2	70.8	△ 38,482,614
都 市 計 画 税	296,190,138	3.2	142,744,996	3.3	48.2	△ 153,445,142
宿 泊 税	6,894,501	0.1	3,146,206	0.1	45.6	△ 3,748,295
旧法による税	51	0.0	180	0.0	352.9	△ 129
地 方 譲 与 税	82,831,993	0.9	32,325,019	0.8	39.0	△ 50,506,974
助 成 交 付 金	44,583	0.0	—	0.0	0.0	△ 44,583
地方特例交付金	6,199,551	0.1	6,462,809	0.2	104.2	△ 263,258
特 別 交 付 金	3,088,486	0.0	1,269,690	0.0	41.1	△ 1,818,796
分担金及負担金	24,954,624 (1,647,298)	0.3	1,006,116	0.0	4.0	△ 23,948,508
使用料及手数料	85,473,317	0.9	38,942,142	0.9	45.6	△ 46,531,175
国 庫 支 出 金	473,211,780 (49,201,025)	5.1	159,470,632	3.7	33.7	△ 313,741,148
財 産 収 入	50,921,365	0.5	27,140,407	0.6	53.3	△ 23,780,958
寄 附 金	61,000	0.0	13,136	0.0	21.5	△ 47,864
繰 入 金	750,522,613 (742)	8.1	1,723,605	0.0	0.2	△ 748,799,008
諸 収 入	642,092,349 (640,000)	6.9	83,207,343	2.0	13.0	△ 558,885,006
都 債	204,542,000 (1,145,000)	2.2	11,755,000	0.3	5.7	△ 192,787,000
繰 越 金	58,204,357 (58,203,357)	0.6	238,169,630	5.6	409.2	△ 179,965,273
合 計	9,311,736,422 (110,837,422)	100.0	4,265,726,732	100.0	45.8	△ 5,046,009,690

(注) 1 予算現額欄の()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、自動車取得税です。

(2) 歳 出

区分	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	差引残額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	6,013,000	0.1	2,343,185	0.1	39.0	3,669,815
総務費	411,107,931 (26,105,024)	4.4	143,938,691	4.3	35.0	267,169,240
徴税費	96,429,000	1.0	51,065,882	1.5	53.0	45,363,118
生活文化費	98,205,831 (113,831)	1.1	28,925,455	0.9	29.5	69,280,376
都市整備費	143,923,891 (6,339,891)	1.5	9,960,878	0.3	6.9	133,963,013
環境費	221,323,961 (3,645,961)	2.4	78,635,119	2.4	35.5	142,688,842
福祉費	1,226,850,591 (15,682,591)	13.2	330,481,940	10.0	26.9	896,368,651
保健医療費	551,269,888 (6,108,888)	5.9	189,122,062	5.7	34.3	362,147,826
産業労働費	799,965,195 (3,690,195)	8.6	420,252,224	12.7	52.5	379,712,971
土木費	693,934,011 (37,206,011)	7.5	108,878,126	3.3	15.7	585,055,885
港湾費	179,106,764 (7,597,764)	1.9	22,473,848	0.7	12.5	156,632,916
教育費	1,047,801,000	11.3	429,502,480	12.9	41.0	618,298,520
学務費	317,073,000	3.4	56,041,839	1.7	17.7	261,031,161
警察費	714,157,616 (758,616)	7.7	291,330,318	8.8	40.8	422,827,298
消防費	302,763,650 (3,588,650)	3.3	116,498,605	3.5	38.5	186,265,045
公債費	283,780,000	3.0	23,153,636	0.7	8.2	260,626,364
諸支出金	2,214,623,000	23.8	1,017,323,551	30.6	45.9	1,197,299,449
予備費	3,408,093	0.0	補充額 (1,591,907)	—	補充率 (31.8)	3,408,093
合計	9,311,736,422 (110,837,422)	100.0	3,319,927,839	100.0	35.7	5,991,808,583

(注) 予算現額欄の()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

3 令和7年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和7年9月末日現在）

(1) 岁 入

区分	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	差引過不足額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
特別区財政調整	1,298,281,000	18.5	542,480,230	16.2	41.8	△ 755,800,770
地方消費税清算	3,087,127,000	44.0	1,676,932,636	49.9	54.3	△ 1,410,194,364
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	791,080	0.0	212.7	419,080
国民健康保険事業	1,091,996,000	15.6	463,465,442	13.8	42.4	△ 628,530,558
母子父子福祉貸付資金	5,953,000	0.1	4,481,434	0.1	75.3	△ 1,471,566
心身障害者扶養年金	3,141,000	0.0	27,860	0.0	0.9	△ 3,113,140
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,663,934 (334,934)	0.4	11,953,374	0.4	40.3	△ 17,710,560
中小企業設備導入等資金	337,000	0.0	1,765,182	0.1	523.8	1,428,182
林業・木材産業改善資金助成	51,000	0.0	58,107	0.0	113.9	7,107
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	198,889	0.0	414.4	150,889
と 場	7,269,000	0.1	2,896,798	0.1	39.9	△ 4,372,202
都営住宅等事業	198,260,766 (7,436,766)	2.8	39,342,656	1.2	19.8	△ 158,918,110
都営住宅等保証金	10,100,000	0.1	8,261,489	0.2	81.8	△ 1,838,511
都市開発資金	2,984,000	0.0	3,881	0.0	0.1	△ 2,980,119
用地	13,969,897 (187,897)	0.2	5,973,473	0.2	42.8	△ 7,996,424
公債費	1,257,122,000	17.9	591,723,059	17.6	47.1	△ 665,398,941
臨海都市基盤整備事業	2,543,468 (69,283)	0.0	1,810,212	0.1	71.2	△ 733,256
工業用水道事業清算	8,223,000	0.1	5,792,389	0.2	70.4	△ 2,430,611
合計	7,017,442,065 (8,028,880)	100.0	3,357,958,192	100.0	47.9	△ 3,659,483,873

(注) 予算現額欄の()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区分	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	差引残額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
特別区財政調整	千円 1,298,281,000	% 19.3	千円 542,480,230	% 16.0	% 41.8	千円 755,800,770
地方消費税清算	2,802,875,000	41.7	1,678,393,756	49.6	59.9	1,124,481,244
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	50,000	0.0	13.4	322,000
国民健康保険事業	1,091,996,000	16.2	445,788,931	13.2	40.8	646,207,069
母子父子福祉貸付資金	5,953,000	0.1	5,629,838	0.2	94.6	323,162
心身障害者扶養年金	3,141,000	0.0	1,612,331	0.0	51.3	1,528,669
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	29,663,934 (334,934)	0.4	11,937,385	0.4	40.2	17,726,549
中小企業設備導入等資金	337,000	0.0	29,913	0.0	8.9	307,087
林業・木材産業改善資金助成	51,000	0.0	—	0.0	0.0	51,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	7,269,000	0.1	2,330,152	0.1	32.1	4,938,848
都営住宅等事業	198,260,766 (7,436,766)	2.9	52,677,188	1.6	26.6	145,583,578
都営住宅等保証金	2,903,000	0.0	232,597	0.0	8.0	2,670,403
都市開発資金	2,984,000	0.0	—	0.0	0.0	2,984,000
用 地	13,969,897 (187,897)	0.2	177,285	0.0	1.3	13,792,612
公 債 費	1,257,122,000	18.7	642,815,375	19.0	51.1	614,306,625
臨海都市基盤整備事業	1,291,283 (69,283)	0.0	130,714	0.0	10.1	1,160,569
工業用水道事業清算	8,223,000	0.1	1,237,262	0.0	15.0	6,985,738
合 計	6,724,740,880 (8,028,880)	100.0	3,385,522,958	100.0	50.3	3,339,217,922

(注) 予算現額欄の()は、令和6年度からの繰越額で内書です。

4 令和 6 年度 一般会計及び

(1) 歳 入

区分	令和 6 年度			
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	差引過不足額 (B)-(A)
一般会計	千円 9,336,018,956	千円 8,962,754,865	% 96.0	千円 △ 373,264,091
特別会計	6,960,248,716	6,806,650,334	97.8	△ 153,598,382
特別区財政調整	1,259,933,000	1,259,932,193	100.0	△ 807
地方消費税清算	3,055,512,000	2,967,486,231	97.1	△ 88,025,769
小笠原諸島生活再建資金	372,000	787,251	211.6	415,251
国民健康保険事業	1,125,698,000	1,100,093,288	97.7	△ 25,604,712
母子父子福祉貸付資金	7,925,000	9,807,885	123.8	1,882,885
心身障害者扶養年金	3,155,000	2,866,561	90.9	△ 288,439
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	28,843,059	28,176,443	97.7	△ 666,616
中小企業設備導入等資金	339,000	1,873,893	552.8	1,534,893
林業・木材産業改善資金助成	107,000	113,607	106.2	6,607
沿岸漁業改善資金助成	48,000	197,613	411.7	149,613
ど 場	6,657,397	6,423,890	96.5	△ 233,507
都営住宅等事業	189,737,985	162,528,753	85.7	△ 27,209,232
都営住宅等保証金	10,294,000	10,379,276	100.8	85,276
都市開発資金	7,966,000	5,990,313	75.2	△ 1,975,687
用 地	13,969,187	10,689,101	76.5	△ 3,280,086
公 債 費	1,239,809,089	1,228,850,945	99.1	△ 10,958,144
臨海都市基盤整備事業	2,592,774	2,212,248	85.3	△ 380,526
工業用水道事業清算	7,290,225	8,240,842	113.0	950,617
合 計	16,296,267,672	15,769,405,200	96.8	△ 526,862,472

特 別 会 計 決 算 の 状 況

令 和 5 年 度				比 較 増 減		区分
予 算 現 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 率 (D)/(C)	差 引 過 不 足 額 (D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 8,923,353,451	千円 8,483,136,097	% 95.1	千円 △ 440,217,354	千円 412,665,505	千円 479,618,769	一般
6,418,812,474	6,284,240,262	97.9	△ 134,572,212	541,436,242	522,410,072	特会
1,209,549,000	1,209,548,963	100.0	△ 37	50,384,000	50,383,230	財調
2,683,803,000	2,628,031,222	97.9	△ 55,771,778	371,709,000	339,455,009	地消
372,000	781,849	210.2	409,849	—	5,402	小笠
1,144,687,000	1,113,044,098	97.2	△ 31,642,902	△ 18,989,000	△ 12,950,810	国保
6,489,000	11,723,108	180.7	5,234,108	1,436,000	△ 1,915,222	母父
3,339,000	3,016,404	90.3	△ 322,596	△ 184,000	△ 149,843	心障
15,583,517	15,217,876	97.7	△ 365,641	13,259,542	12,958,567	病機
514,000	1,898,948	369.4	1,384,948	△ 175,000	△ 25,054	中小
51,000	113,566	222.7	62,566	56,000	41	林業
48,000	189,431	394.6	141,431	—	8,182	沿岸
6,268,749	5,856,587	93.4	△ 412,162	388,648	567,303	と場
177,962,582	147,885,490	83.1	△ 30,077,092	11,775,403	14,643,262	住事
10,362,000	10,328,239	99.7	△ 33,761	△ 68,000	51,037	住保
7,115,000	3,531,645	49.6	△ 3,583,355	851,000	2,458,667	都開
16,316,037	10,388,244	63.7	△ 5,927,793	△ 2,346,850	300,857	用地
1,105,470,000	1,101,694,980	99.7	△ 3,775,020	134,339,089	127,155,965	公債
3,226,903	2,492,226	77.2	△ 734,677	△ 634,129	△ 279,978	臨基
27,655,686	18,497,386	66.9	△ 9,158,300	△ 20,365,461	△ 10,256,544	工清
15,342,165,925	14,767,376,359	96.3	△ 574,789,566	954,101,747	1,002,028,841	合計

(2) 歳 出

区分	令和6年度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支出率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	差引残額(A)-(B)-(C)
一般会計	千円 9,336,018,956	千円 8,724,585,235	% 93.5	千円 110,837,422	千円 500,596,299
特別会計	6,541,458,705	6,321,992,066	96.6	8,028,880	211,437,759
特別区財政調整	1,259,933,000	1,259,932,193	100.0	—	807
地方消費税清算	2,646,223,000	2,550,518,428	96.4	—	95,704,572
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	0.0	—	372,000
国民健康保険事業	1,125,698,000	1,059,438,545	94.1	—	66,259,455
母子父子福祉貸付資金	7,925,000	6,690,674	84.4	—	1,234,326
心身障害者扶養年金	3,155,000	2,866,561	90.9	—	288,439
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	28,843,059	28,176,443	97.7	334,934	331,682
中小企業設備導入等資金	339,000	163,194	48.1	—	175,806
林業・木材産業改善資金助成	107,000	55,500	51.9	—	51,500
沿岸漁業改善資金助成	48,000	44	0.1	—	47,956
ど 場	6,657,397	6,423,890	96.5	—	233,507
都営住宅等事業	189,737,985	161,510,462	85.1	7,436,766	20,790,757
都営住宅等保証金	2,893,000	2,553,070	88.2	—	339,930
都市開発資金	7,966,000	5,990,313	75.2	—	1,975,687
用 地	13,969,187	4,772,228	34.2	187,897	9,009,062
公 債 費	1,239,809,089	1,228,850,945	99.1	—	10,958,144
臨海都市基盤整備事業	1,411,988	405,774	28.7	69,283	936,931
工業用水道事業清算	6,371,000	3,643,799	57.2	—	2,727,201
合 計	15,877,477,661	15,046,577,301	94.8	118,866,302	712,034,058

令和5年度					比較増減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率(E)/(D)	翌年度繰越額(F)	差引残額(D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 8,923,353,451	千円 8,212,896,610	% 92.0	千円 173,033,650	千円 537,423,191	千円 412,665,505	千円 511,688,625	一般
6,096,433,873	5,944,661,270	97.5	8,593,219	143,179,384	445,024,832	377,330,795	特会
1,209,549,000	1,209,548,963	100.0	—	37	50,384,000	50,383,230	財調
2,375,705,000	2,348,392,290	98.9	—	27,312,711	270,518,000	202,126,139	地消
372,000	—	0.0	—	372,000	—	—	小笠
1,144,687,000	1,089,541,709	95.2	—	55,145,291	△ 18,989,000	△ 30,103,164	国保
6,489,000	5,243,709	80.8	—	1,245,291	1,436,000	1,446,966	母父
3,339,000	3,016,404	90.3	—	322,596	△ 184,000	△ 149,843	心障
15,583,517	15,217,876	97.7	148,059	217,582	13,259,542	12,958,567	病機
514,000	187,365	36.5	—	326,635	△ 175,000	△ 24,171	中小
51,000	—	0.0	—	51,000	56,000	55,500	林業
48,000	37	0.1	—	47,963	—	8	沿岸
6,268,749	5,856,587	93.4	—	412,162	388,648	567,303	と場
177,962,582	145,496,673	81.8	8,333,985	24,131,924	11,775,403	16,013,789	住事
2,167,000	1,989,653	91.8	—	177,347	726,000	563,418	住保
7,115,000	3,531,645	49.6	—	3,583,355	851,000	2,458,667	都開
16,316,037	4,046,569	24.8	83,187	12,186,281	△ 2,346,850	725,659	用地
1,105,470,000	1,101,694,980	99.7	—	3,775,020	134,339,089	127,155,965	公債
1,590,988	442,466	27.8	27,988	1,120,534	△ 179,000	△ 36,692	臨基
23,206,000	10,454,345	45.1	—	12,751,655	△ 16,835,000	△ 6,810,546	工清
15,019,787,324	14,157,557,881	94.3	181,626,869	680,602,574	857,690,337	889,019,420	合計

5 令和6年度一般会

(1) 歳 入

区分	令和6年度					
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	差引過不足額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	6,690,610,417	71.7	6,742,302,403	75.2	100.8	51,691,986
都民税	2,040,106,414	21.9	2,078,313,944	23.2	101.9	38,207,530
事業税	1,677,581,966	18.0	1,701,037,722	19.0	101.4	23,455,756
繰入地方消費税	790,751,000	8.5	779,783,390	8.7	98.6	△ 10,967,610
不動産取得税	100,003,183	1.1	100,737,871	1.1	100.7	734,688
都たばこ税	17,090,140	0.2	17,093,517	0.2	100.0	3,377
ゴルフ場利用税	640,901	0.0	641,232	0.0	100.1	331
軽油引取税	36,363,000	0.4	36,507,194	0.4	100.4	144,194
自動車税	119,175,744	1.3	116,551,266	1.3	97.8	△ 2,624,478
鉱区税	2,121	0.0	2,263	0.0	106.7	142
固定資産税	1,491,547,725	16.0	1,493,255,187	16.7	100.1	1,707,462
特別土地保有税	10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000
狩猟税	4,275	0.0	4,260	0.0	99.6	△ 15
事業所税	121,561,054	1.3	122,222,146	1.4	100.5	661,092
都市計画税	289,400,243	3.1	289,783,056	3.2	100.1	382,813
宿泊税	6,372,600	0.1	6,369,355	0.1	99.9	△ 3,245
旧法による税	51	0.0	—	0.0	0.0	△ 51
地方譲与税	79,066,460	0.8	72,710,835	0.8	92.0	△ 6,355,625
助成交付金	43,200	0.0	43,548	0.0	100.8	348
地方特例交付金	49,168,357	0.5	49,138,820	0.5	99.9	△ 29,537
特別交付金	3,138,311	0.0	2,497,961	0.0	79.6	△ 640,350
分担金及負担金	25,555,217	0.3	19,506,340	0.2	76.3	△ 6,048,877
使用料及手数料	83,240,614	0.9	76,624,919	0.9	92.1	△ 6,615,695
国庫支出金	618,514,487	6.6	540,401,270	6.0	87.4	△ 78,113,217
財産収入	206,351,620	2.2	200,841,965	2.2	97.3	△ 5,509,655
寄附金	61,000	0.0	63,686	0.0	104.4	2,686
繰入金	609,614,074	6.5	377,124,990	4.2	61.9	△ 232,489,084
諸収入	424,547,713	4.5	510,966,834	5.7	120.4	86,419,121
都債	275,868,000	3.0	100,291,809	1.1	36.4	△ 175,576,191
繰越金	270,239,486	2.9	270,239,486	3.0	100.0	0
合計	9,336,018,956	100.0	8,962,754,865	100.0	96.0	△ 373,264,091

(注) 「旧法による税」は、自動車取得税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

令 和 5 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予算現額		収入済額		収入率 (D)/(C)	差引過不足額 (D)-(C)		
金額(C)	構成比 %	金額(D)	構成比				
千円		千円	千円	%	千円	%	
6,312,124,168	70.7	6,344,300,425	74.8	100.5	32,176,257	6.3	都税
1,881,422,573	21.1	1,901,844,521	22.4	101.1	20,421,948	9.3	都民
1,581,926,008	17.7	1,590,411,695	18.7	100.5	8,485,687	7.0	事業
744,331,000	8.3	743,487,364	8.8	99.9	△ 843,636	4.9	繰消
95,885,877	1.1	99,662,611	1.2	103.9	3,776,734	1.1	不動
17,342,660	0.2	17,506,784	0.2	100.9	164,124	△ 2.4	たば
657,944	0.0	654,650	0.0	99.5	△ 3,294	△ 2.0	ゴル
37,289,000	0.4	36,965,995	0.4	99.1	△ 323,005	△ 1.2	軽油
115,567,407	1.3	115,593,617	1.4	100.0	26,210	0.8	自動
2,121	0.0	2,051	0.0	96.7	△ 70	10.3	鉱区
1,436,469,699	16.1	1,436,124,002	16.9	100.0	△ 345,697	4.0	固定
10,000	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,000	—	特土
4,275	0.0	4,340	0.0	101.5	65	△ 1.8	狩獵
118,021,724	1.3	118,588,340	1.4	100.5	566,616	3.1	事所
278,785,234	3.1	278,695,665	3.3	100.0	△ 89,569	4.0	都計
4,162,600	0.0	4,399,183	0.1	105.7	236,583	44.8	宿泊
246,046	0.0	359,608	0.0	146.2	113,562	皆減	旧法
65,941,160	0.7	64,088,255	0.8	97.2	△ 1,852,905	13.5	譲与
43,320	0.0	43,162	0.0	99.6	△ 158	0.9	助成
7,282,156	0.1	7,079,378	0.1	97.2	△ 202,778	594.1	地特
3,152,537	0.0	2,540,471	0.0	80.6	△ 612,066	1.7	特交
23,959,621	0.3	15,597,483	0.2	65.1	△ 8,362,138	25.1	分担
84,921,469	1.0	78,894,648	0.9	92.9	△ 6,026,821	△ 2.9	使手
758,598,731	8.5	638,205,584	7.5	84.1	△ 120,393,147	△ 15.3	国庫
49,222,693	0.6	37,424,121	0.4	76.0	△ 11,798,572	436.7	財産
212,371	0.0	191,888	0.0	90.4	△ 20,483	△ 66.8	寄附
566,144,789	6.3	214,737,883	2.5	37.9	△ 351,406,906	75.6	繰入
527,399,222	5.9	595,579,103	7.0	112.9	68,179,881	△ 14.2	諸収
239,242,000	2.7	199,344,480	2.3	83.3	△ 39,897,520	△ 49.7	都債
285,109,214	3.2	285,109,215	3.4	100.0	1	△ 5.2	繰越
8,923,353,451	100.0	8,483,136,097	100.0	95.1	△ 440,217,354	5.7	合計

(2) 歳 出

区分	令 和 6 年 度						
	予 算 現 額		支 出 濟 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,314,472	0.1	4,802,994	0.1	90.4	—	511,478
総 務 費	608,605,218	6.5	525,048,005	6.0	86.3	26,105,024	57,452,189
徴 税 費	83,878,594	0.9	82,838,828	0.9	98.8	—	1,039,766
生活文化スポーツ費	89,434,821	1.0	83,265,076	1.0	93.1	113,831	6,055,914
都 市 整 備 費	215,282,697	2.3	187,000,863	2.1	86.9	6,339,891	21,941,943
環 境 費	182,607,162	2.0	163,882,866	1.9	89.7	3,645,961	15,078,335
福 祉 費	1,145,795,413	12.3	1,066,495,915	12.2	93.1	15,682,591	63,616,907
保 健 医 療 費	514,736,980	5.5	474,450,020	5.4	92.2	6,108,888	34,178,072
産 業 労 働 費	699,049,797	7.5	628,635,838	7.2	89.9	3,690,195	66,723,764
土 木 費	594,733,158	6.4	498,865,730	5.7	83.9	37,206,011	58,661,417
港 湾 費	116,988,223	1.3	98,215,585	1.1	84.0	7,597,764	11,174,874
教 育 費	1,023,897,510	11.0	973,444,991	11.2	95.1	—	50,452,519
学 務 費	297,687,808	3.2	278,713,179	3.2	93.6	—	18,974,629
警 察 費	671,063,604	7.2	654,782,736	7.5	97.6	758,616	15,522,252
消 防 費	288,683,607	3.1	278,455,504	3.2	96.5	3,588,650	6,639,453
公 債 費	412,955,089	4.4	406,655,395	4.7	98.5	—	6,299,694
諸 支 出 金	2,382,736,314	25.5	2,319,031,712	26.6	97.3	—	63,704,602
予 備 費	2,568,489	0.0	(2,431,511)	—	補充率 (48.6)	—	2,568,489
(福祉保健費)	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,336,018,956	100.0	8,724,585,235	100.0	93.5	110,837,422	500,596,299

令和5年度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比 千円	金額(E)	構成比 千円	%	%	千円	%	
5,282,506	0.1	4,683,557	0.1	88.7	—	598,949	2.6	議会
590,026,680	6.6	482,159,973	5.9	81.7	73,360,134	34,506,573	8.9	総務
74,737,087	0.8	73,427,684	0.9	98.2	—	1,309,403	12.8	徴税
58,002,479	0.7	52,667,030	0.6	90.8	—	5,335,449	58.1	生文ス
119,010,297	1.3	90,360,910	1.1	75.9	2,897,387	25,752,000	106.9	都整
259,262,562	2.9	246,298,910	3.0	95.0	2,319,815	10,643,837	△ 33.5	環境
—	—	—	—	—	—	—	—	皆増 福祉
—	—	—	—	—	—	—	—	皆増 保医
684,319,116	7.7	609,856,497	7.4	89.1	11,864,731	62,597,888	3.1	産労
547,301,733	6.1	434,253,752	5.3	79.3	31,807,463	81,240,518	14.9	土木
97,027,849	1.1	77,309,753	0.9	79.7	6,120,873	13,597,223	27.0	港湾
890,208,885	10.0	837,915,654	10.2	94.1	420,000	51,873,231	16.2	教育
241,630,562	2.7	227,835,096	2.8	94.3	—	13,795,466	22.3	学務
653,249,281	7.3	638,265,039	7.8	97.7	239,787	14,744,455	2.6	警察
266,217,155	3.0	257,245,269	3.1	96.6	4,911,446	4,060,440	8.2	消防
342,189,000	3.8	342,075,762	4.2	100.0	—	113,238	18.9	公債
2,367,906,625	26.5	2,278,741,906	27.7	96.2	—	89,164,719	1.8	諸支
4,601,870	0.1	補充額 (398,130)	—	補充率 (8.0)	—	4,601,870	—	予備
1,722,379,764	19.3	1,559,799,819	19.0	90.6	39,092,014	123,487,931	皆減 (福保)	
8,923,353,451	100.0	8,212,896,610	100.0	92.0	173,033,650	537,423,191	6.2	合計

財政のあらまし

令和 6 年度 決算の概況

令和 7 年度上半期財政運営の状況

令和 7 年 12 月 11 日 印刷

登録番号 (7) 11

令和 7 年 12 月 19 日 発行

編集・発行

東京都財務局主計部財政課



〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電話 03 (5388) 2669

[財務局ホームページ]

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印 刷

株式会社 まこと印刷

令和 7 年 12 月 19 日
東京都公報別冊

一人ひとりと生きるまち。



古紙パレプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

